エディウイン鳴門一般席棟増築及び改修工事のうち管工事

		図面	目録	
図面番号		図面名称	図面番号	図面名称
M-01	機械設備	特記仕樣書		
M-02	空調設備	平面図		
M-03	換気設備	平面図		
M-04	衛生設備	平面図		
M-05	消火設備	平面図		

Amale 19 19 19 19 19 19 19 1										
中国				屋						
	仕上材		保温は	材	仕上 ‡	材				
			ポリスチレ	レン カラ	5 -	SUS	備考			
### 1	:網 集田全網	アルミ ガラスクロス	1 フォーム	ム ラッキ	キング ラ	ラッキング				
1. 別表現着の機能を対す。「関係のでは、他のである。		0	. 0	-		0				
1.		•				•				
3 日本語の			 	-			進音シート巻き (・要・不要)			
1.							130 (3 137			
当日 当社会は「大学学術学 (学生演奏・大学会社・学校会と学術学 (学生学術学 (学生学術学 (学生学術学) またしません。 19 19 19 19 19 19 19 1										
************************************						•				
・ 競技の日本の主張をよっていまった。						0				
		•								
■ Review 1、数 2017 できょう 20 の 日本 20		•					全ての範囲			
■ 機能力に対抗の関連に関い、使えらから利益を担い、できない。		•					外壁から2mの範囲			
・ その他のである人への他は関係し、全体的を対していません。 Mail 2 メータを受ける。 1 大きのでは、また				_			厚み50mm以上、隠蔽部分のみ 厚み30mm以上、隠蔽部分のみ			
・ のからできる。				_						
	 	٠ <u>٨</u>								
## 3.	、二小 野田江水 こりん	J.,								
						WII. 凡	. 例			
2. 本工事元本、子かからに関すらき事務の対応という性を受ける。 1 を対理 は	S製とする。	-	記号	名 和	称		位 様			
						R—— 冷 媒 管 冷媒用被覆				
■ 正本工程を表現。	よう配慮をする。	[=	空	空調ドレー	- ン管 -	- 般:	空調ドレン用結露防止層付塩化ビニール			
本工会の主張、中央の生活を含ま、配互組、複雑的人性機能の禁止性機を含むは、発育に 2世		_					硬質塩化ビニール管(VP)			
● 主義機構を担任制度	る。	[7		給 水			水道用ステンレス鋼鋼管			
■ 主要機能が適当に関ロであった。		 -				埋設暗渠:	水道用ステンレス鋼鋼管			
	: 7	1-	——— 給							
 本本学の第二十分はたり下すだりの大きを対象性があっていましまない。場合の大きない。 本本学の第二十分の大きない。 第三人の第三人の第三人の第三人の第三人の第三人の第三人の第三人の第三人の第三人の]_	— — 返				西飯梅ルビー 『笠ハハ			
2. 私主義の国工人の企、基工業職業を作成し、監視機能を作成し、監視性の関係としている。	いる。	-	汚	ガバ・雑技			硬質塩化ビニール管(VP)			
		-	pii +6	排水 ポン・ゴコ			硬質塩化ビニール管(VP)塩化ビニール管(HIVP)			
□ おおおと ・	涂装什トげとする	1-	排			一 假 等 使 負	<u>~皿にしー ̄ル肖(□ 1 V P/)</u>			
・ 今天方面(・ 方水 ・ 電数)	土衣は上りしょる。			, 지	- 1	一 版: 埋設暗渠:				
● ・		-	6 <i>j</i> j	ガス						
■ 光田岡 中内域 (東江 - 田岡南京でに至野山氏族、 領域を行う。また、政府書きた王田の 内側側に対象を改変性に対していた。 第五 原本 日本		- 1-	x 屋							
日本田舎作成し、第三一個別様でに登野利洋体に、製師舎行う。また、設計書を担当の成 (任に対いて帯見し等を行う。) 「大部神社・大部では、東江版のよれたより平海台が生した場合は満年的の表 (日本の大に、地に対してから、 10番の人が出きを記事に出い、 10歳分方。また、実施製物品 (日本の大に、地に対してから、10番の人が出きを記事に出い、 10歳分方。また、実施製物品 もともたい、たがは、今の大神器の定定を行い、世間の未得を存る。 ・ は70番 (日本の大に、地に対してから機能のできたい、世間の未得を存る。 ・ は70番 (日本の大に、地に対してから機能のできたい、世間の未得を存る。 ・ は70番 (日本の大に、地に対してから) 「大部神経・大部神経・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・		1-	— sp — Z			- 般:				
日、	間を設ける。		[埋設暗渠:				
□ 株理教の表記で表立ち、影響物人仕書を登買員に提出、協議合行うまた。空気質物感気、 選集の機能、光少河はためて低。東江原とかける時間が重要、または機能性事業の影性をす るととして、山口原金の定職を分析、整理機の選求を行い、整理機の選求を行い、整理機の速度等をある。 ・ 成立正の (計画変更用係または特徴変更用が件う場合は管理者の発度用素でに選出する。) ・ 成立正の (計画変更用係または特徴変更用が件う場合は管理者の発度用素でに選出する。) ・ 成立 (計画変更用係または特徴変更用が件う場合は管理者の発度用素でに選出する。) ・ 成立 (計画変更用係または特徴変更用が件う場合は管理者の発度用素でに選出する。) ・ 成面の返卵者		-	——F—— 泡	泡 消 リ						
・										
日、日本の日本には国生のでは、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日		_				埋設暗渠:				
		[=		連結送						
3. 以上のの整性を江本に提出する。 ・地工図(甘蔗変中構造をは無常と数率を機ずる。) ・地工図(甘蔗変中構造をは無常を変 中様が牛)場合は管理者の治安時報までに提出する。) ・地工図(甘蔗変中構造をは無常を変 中様が牛)場合は管理者の治安時報までに提出する。) ・地工図 (甘蔗変中構造をは無常を変 中様が牛)場合は管理者の治安時報までに提出する。) ・地質を A × ケ所 ・ 保護等級図 ・ 機器が放回 ・ 機器が放回 ・ 機器が放回 ・ 機器が放回 ・ 機器・ 2 × ケ所 ・ 機器・ 2 × ケ所 ・ 会系下来域(合法) ・ 会系下表域(分表) ・ 会系下来域(合法) ・ 会系下来域(合法) ・ 会系下来域(合法) ・ 会系下来域(合法) ・ 会系下来域(会法) ・ 会系を表現を使用する。 ・ 工事用件で日本工業機能(以1 S)の制度があるものは、世特書よび設計目に指示がなくても の の機能に会場をものを用いる。なま、工業機能には、合和定型性に大きの形式を対していては、以下のいずれかに接当するのとする。 ・ 表示を提出的。 後継者の治皮がないものは、最質を経験する資料を添えて整理点に提出し ・ 表記を参打る。 ・ 私を基記に用いる機材については、以下のいずれかに接当するものとする。 ・ 表記を書記は合場のた変域と、本のでは機能に関いましている以下がり、100 AUL を1 いりとする。 ・ 表記を出版的に変域に用いる様と1 いり、100 AUL を1 いり、100 AUL を1 いり いり AUL を1 いり で 2 ・		-				埋設暗渠:				
	!圧送配管等は防振支持と		——SA——— 空							
・ 第五回 (計画変更申請または軽衝変更申請を) 等					ダクト					
・ 版工写	24. 給湯配管、その他塩ビ管を使用する配管は、必要に応じ図示無き箇所についても伸縮対策を講じる						クト、亜鉛引スパイラルダクト			
・接着を担認		1—	—— KEA —— 火			里鉛鉄板タ	クト、亜鉛引スパイラルダクト			
・機器表別と開発 ・機器性能対数成構象 ・機器性能対数成構象 ・機器性能対数成構象 ・機器性能対数成構象 ・機 2 人 2 大き		1-								
・ 機動を放映回標 ・ 機動を対した対した。 ・ 機動を対した対した。 ・ 機動を対した対した。 ・ 機動を対した対した。 ・ 機力・	.00% Co. Co. H)	-				10K. ~	50A:青銅弁 65A~:ねずみ鋳鉄弁			
・ 総財性制度が表現していては、整理員と協議を行う。		-		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>			007 . 13 M371 007 . 107 77 34 30(7)			
・ 強高リスト	生しないよう管天端合わり	っせに 一	违 逃		弁					
		-		定 流 量	量弁					
■ ・・ 生内浸透色調	生じないようにする。	-		減 圧	弁					
■ 、		-	A空	空 気 扨	抜 弁					
 1. 使用材料 a. 工事用材で日本工業規格 (JIS) の制定があるものは、仕棒書および設計図に指示がなくてもこの機能に合格するものを用いる。なお、工業標準化法による指定商品については、JISマーク表示品を使用する。 b. 工事用材で品質または等級の指定がないものは、品質を保証する資料を添えて整理局に提出し、承諾を受ける。 c. 給水機器に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 方法の機能 (JWWA)、日本工業規格 (JIS) のうち水道用のもの等の性能基準の差には条板の定める規格または仕棒等に基づき製造された製品 (JWWA)、日本工業規格 (JIS) のうち水道用のもの等の性能基準の 活的診臓の変となりを使用する。 お木の信息 (該当項目は ○ 印とする) ・ 一般工業規格 (JIS) のまれ工業規格 (JIS) のうち水道用のもの等の性能基準の 活的診臓に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・ 一般工業規格 (JIS) 日本人工業規格 (JIS) のうち水道用のもの等の性能基準の 活動が明らかな製品 (該当項目は ○ 印とする) ・ 上PG (基本 本 ※ 所) ・ 上PG (本 本 ※ 所) ・ 上PG (本 本 ※ 所) ・ 上PG (本 本 ※ 所) ・ 一般工業規格 (JIS) 日本人工業規格 (JIS) 日本人工業 (該当項目は ○ 印とする) ・ 上PG (本 本 ※ 所) ・ 一般工業 (上 と ※ 内) ・ 一般工業規格 (JIS) 日本人工業協会規格 (JWWA)、日本人工業協会規格 (JWWA)、日本人工業 (基当項目は ○ 印とする) ・ 通常の技術を対したは標本による記述を書り500001-0331の製品を用いる。 ・ 治療と関係は関立する主義と対格の対象の規定によるとは構造とする。 ・ 治療と関係は本工法を指定とび合うによれ構造とする。 ・ 治療と関係は本工法法を指定と対し、対域と対象を必要した構造とする。 ・ 治療と関係は本工法法を指定と対して対域とする。 ・ 治療と関係は対象が表によれ構造を対象の規定に適合した構造とする。 ・ 治療と関係 (JWWA) (日本人工業会社 と ※ 表記を対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対象と対	る。	- -		吸排 象						
a. 工事用材で日本工業規格(JIS)の制定があるものは、仕様書および設計図に指示がなくても この規格に合格するものを用いる。なお、工業規準化法による指定商品については、JISマー ク表示品を使用する。 b. 工事用材で品質または等級の指定がないものは、品質を保証する資料を添えて整理員に提出し、 承諾を受ける。 ・ 第三者包匿品 ・ 名本 大瀬 (JIS) のうち水連用のもの等の性能基準の 適合が明らかな製品 ・ 名自治核の定める規格または仕棒等に基づき製造された製品 d. 消防設備に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・ 全自治核の定める規格または仕棒等に基づき製造された製品 d. 消防設備に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・ 全自治核の定める規格または仕棒等に基づき製造された製品 d. 消防設備に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・ 全自治核の定める規格または仕棒等に基づき製造された製品 d. 消防設備に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・ 全自治核の定める規格または仕棒等に基づき製造された製品 d. 消防設備に用いる機材に (JIS) 、日本水道協会規格 (JWWA)、日本水道 (製質国庫 (・ 本工事 () 建築工事または別途工事) ・ と同る地域材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・ 名自治核の定める規格または仕棒等に基づき製造された製品				フレキシブ						
この規格に合格するものを用いる。なお、工業標準化法による指定商品については、JISマク表示品を使用する。				防振組						
ク表示品を使用する。 b. エ事用材で品質または等級の指定がないものは、品質を保証する資料を添えて整理員に提出し、 承諾を受ける。 c. 総水装置に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・ 第1 ()	設置する。	_	1 1 1	伸縮維						
b. 工事用材で品質または等級の指定がないものは、品質を保証する資料を添えて監理員に提出し、 承諾を受ける。 c. 給水装置に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・第三者認証品 ・日本水道協会規格(JWWA)、日本工業規格(JIS)のうち水道用のもの等の性能基準の 適合が明らかな製品 ・自己認証品 ・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 d. 消防設備に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・(一財) 日本消防設備安全センターの認定品 ・法令または条例に定めるJIS規格品 ・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 d. 消防設備に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・(一財) 日本消防設備安全センターの認定品 ・法令または条例に定めるJIS規格品 ・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 の		-		圧 力						
 承諾を受ける。 c. 給水装置に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・第三者認証品 ・日本水道協会規格(J WWA)、日本工業規格(J I S)のうち水道用のもの等の性能基準の適合が明らかな製品 ・自己認証品 ・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 d. 消防設備に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・(一財)日本消防設備安全センターの認定品 ・各自治体の定める現格または仕様等に基づき製造された製品 ・各自治体の定める現格または仕様等に基づき製造された製品 ・各自治体の定める現格または仕様等に基づき製造された製品 ・各自治体の定める現株または仕様等に基づき製造された製品 ・各自治体の定める現株または仕様等に基づき製造された製品 ・各自治体の定める現株または仕様等に基づき製造された製品 ・各自治体の定める現株または仕様等に基づき製造された製品 ・各自治体の定める現株または仕様等に基づき製造された製品 ・ 国本工業規格(J I S)、日本農林規格(J A S)、日本水道協会規格(J WWA)、日本水道協会規格(WSP)、S H A S E 規格等の材料・製品に関係する規格は最新版を適用する。 ・ スプリンクラー股債 ・ スプリンクラー股債 ・ 不要型・ 水道連結型 ・ 共同住宅用) ・ 透測火股備 連数製価制置設計・施工制針(最新年度版)に準ずる以下の耐震クラスとする。 ・ 施湯 4 ・ 移動式粉末消火股備 ・ 移動式粉末消火股備 ・ 簡易自動消火股備 ・ 簡易自動消火股備 ・ 簡易自動消火股備 ・ 簡易自動消火股備 ・ 簡易自動消火股備 ・ 簡易自動消火股備 ・ 簡易自動消火股備 		-	-II-	温度						
 c. 給水装置に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。		-		ボ ー ル タ Y 型 ス ト L						
・第三者認証品 ・日本水道協会規格(JWWA)、日本工業規格(JIS)のうち水道用のもの等の性能基準の 適合が明らかな製品 ・自己認証品 ・名自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 d. 消防設備に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・(一財)日本消防設備安全センターの認定品 ・法令または条例に定めるJIS規格品 ・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 ・活令または条例に定めるJIS規格品 ・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 ・活令または条例に定めるJIS規格品 ・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 ・ 指数			<u>+~i Y</u> 図 吹							
・日本水道協会規格(JWWA)、日本工業規格(JIS)のうち水道用のもの等の性能基準の 適合が明らかな製品 ・自己認証品 ・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 d. 消防設備に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・(一財)日本消防設備安全センターの認定品 ・各自治体の定めるJIS規格品 ・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 ・活やまたは条例に定めるJIS規格品 ・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 e. 日本工業規格(JIS)、日本農林規格(JAS)、日本水道協会規格(JWWA)、日本水道 網管協会規格(WSP)、SHASE規格等の材料・製品に関係する規格は最新版を適用する。 1. 耐震レベル(該当項目は ⊙ 印とする) ・選業設備耐震設計・施工指針(最新年度版)に準ずる以下の耐震クラスとする。 ・投生 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・]-								
適合が明らかな製品 ・自己認証品 ・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 d. 消防股備に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・ (一財) 日本消防股備安全センターの認定品 ・ 法令または条例に定めるJ I S規格品 ・ 各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 の : 法令または条例に定めるJ I S規格品 ・ 各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 の : 日本工業規格(J I S)、日本農林規格(J A S)、日本水道協会規格(J WWA)、日本水道協会規格(J WWA)、日本水道協会規格(J WWA)、日本水道協会規格(J WWA)、日本水道協会規格(J WWA)、日本水道協会規格(MSP)、S H A S E 規格等の材料・製品に関係する規格は最新版を適用する。 2. 耐震レベル(核当項目は ① 印とする) ・ ズブリンクラー設備 (・一般型 ・ 水道連結型 ・ 共同住宅用) ・ 海洋 佐	番号の部材を用いる。	-	■ 排							
・自己認証品 ・ 各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 d. 消防設備に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。 ・ 協去 A× ヶ所 ・ (一財) 日本消防設備安全センターの認定品 ・ 法令または条例に定めるJ I S規格品 ・ 各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 ・ 各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 ・ 各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 ・ 日本工業規格 (J I S)、日本水道協会規格 (JWWA)、日本水道 類管協会規格 (MSP)、SHASE規格等の材料・製品に関係する規格は最新版を適用する。 ・ 耐震レベル(該当項目は ① 印とする) ・ スプリンクラー設備 (・一般型 ・水道連結型 ・共同住宅用) ・ 海管協会規格 (WSP) に準ずる以下の耐震クラスとする。 ・ 漁洋火設備 ・ 移動式粉末消火設備 ・ 移動式粉末消火設備 ・ 移動式粉末消火設備 ・ 移動式粉末消火設備 ・ 移動式粉末消火設備 ・ 移動式粉末消火設備 ・ 簡易自動消火設備 ・ 簡易自動消火設備 ・ 簡易自動消火設備 ・ 簡易自動消火設備	塩ビ管	— -		防火ダン						
d. 消防設備に用いる機材については、以下のいずれかに該当するものとする。		— I-		排煙用防火ダ						
・ (一財) 日本消防設備安全センターの認定品 ・ 法令または条例に定めるJIS規格品 ・ 各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 e.日本工業規格(JIS)、日本水道協会規格(JWWA)、日本水道 ・ 留管協会規格(WS P)、S H A S E規格等の材料・製品に関係する規格は最新版を適用する。 ・ 耐震レベル(該当項目は ① 印とする) ・ 定発しベル(該当項目は ① 印とする) ・ できないでは、「一般型・水道連結型・共同住宅用) ・ を発見がある。 ・ と、対している。 ・ では、「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		-		煙感連動ダ						
・法令または条例に定めるJIS規格品 ・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 ・日本工業規格(JIS)、日本農林規格(JAS)、日本水道協会規格(JWWA)、日本水道 歯管協会規格(WSP)、SHASE規格等の材料・製品に関係する規格は最新版を適用する。 1. 耐震レベル(該当項目は ⊙ 印とする) 建築股備耐震設計・施工指針(最新年度版)に準ずる以下の耐震クラスとする。 ・ 移動式粉末消火設備 ・ 移動式粉末消火設備 ・ 筋機 器 ・ Sクラス ・ Aクラス ○ Bクラス ○ Bクラス ○ 80・一転換 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		[_		風量調整ダ						
・各自治体の定める規格または仕様等に基づき製造された製品 e. 日本工業規格(JIS)、日本農林規格(JAS)、日本水道協会規格(JWWA)、日本水道 鋼管協会規格(WSP)、SHASE規格等の材料・製品に関係する規格は最新版を適用する。 む 耐震レベル(該当項目は ⊙ 印とする) 建築股備耐震設計・施工指針(最新年度版)に準ずる以下の耐震クラスとする。		[_		チャッキダ						
e. 日本工業規格(JIS)、日本農林規格(JAS)、日本水道協会規格(JWWA)、日本水道 鋼管協会規格(WSP)、SHASE規格等の材料・製品に関係する規格は最新版を適用する。 . 耐震レベル(該当項目は ⊙ 印とする) 建築設備耐震設計・施工指針(最新年度版)に準ずる以下の耐震クラスとする。 . 設 備 機 器 ・ Sクラス ・ Aクラス ⊙ Bクラス		_		給 水						
鋼管協会規格(WSP)、SHASE規格等の材料・製品に関係する規格は最新版を適用する。 . 耐震レベル(該当項目は ① 印とする) 建築設備耐震設計・施工指針 (最新年度版)に準ずる以下の耐震クラスとする。 . 設備 機 器 ・ Sクラス ・ Aクラス ① Bクラス ② Bクタス ② Bクタ		 -		給 湯						
・ 耐震レベル (該当項目は ① 印とする) ・ 泡消火設備 建築設備耐震設計・施工指針 (最新年度版) に準ずる以下の耐震クラスとする。 ・ 移動式粉末消火設備 設備機器 ・ Sクラス ・ Aクラス ・ 商易自動消火設備 8. 排水設備は下水道法施行令第8条の規定に適合した構造とする。		I_{-}		混合 才						
建築設備耐震設計・施工指針(最新年度版)に準ずる以下の耐震クラスとする。 ・移動式粉末消火設備 設備機器 ・Sクラス ・Aクラス ・ Bクラス ・簡易自動消火設備 ・簡易自動消火設備 ・簡易自動消火設備 8. 排水設備は下水道法施行令第8条の規定に適合した構造とする。	1447 E \ I = \\ - \\ - \\ 7	_	O 汚							
股 備 機 器 ・ Sクラス ・ Aクラス ・ Bクラス ・ 簡易自動消火設備 ・ 簡易自動消火設備	44/号) に準する。	-	⊗ 雨							
		-	① F	トラッ						
xx ┌── は、日 │		-								
・連結送水管設備 (・乾式 ・湿式) 10. ガス設備は一般高圧ガス保安規則第52条の規定に基づき設置をする。		-		<u>乗 水</u> ガ ス コ						
・ 歴 大	する。	-	~	<u>,, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>	7 7					
	••									
			₩ ₽	別徐工事に	こついてけ	は建築 丁重	■の工事区分表 (A-012) による。			

年 月 日		備考		作 成	承 認		工事名称			設計NO	図面NO
	鳴門市企業局ボートレース事業課		株式会社 歩デザイン 一級建築士事務所				エディウイン鳴門一般席棟増築及び改修工事のうち管工事			1 1	·
TE		生じる場合があります。	一級建築士 大臣登録第164276号 中野 和敏	免 行			図面名称		縮尺	整理NO	M-001
		※現況が図面の内容と異なる場合は現況を優先とし、	果京都亜田区東平2-14-6ロータスヒル3 F					機械設備 特記仕様書	A1 1:150		
		それにより変更が生じる場合があります。	TEL: 03-3626-8284 FAX: 03-3626-8289					100 100 EE 100 EE 100 EE	A3 1:300		







